

特別勘定運用部
2013年9月17日号

先週のポイント

内外株式は続伸。国内株は東京オリンピック開催決定を受けて、公共投資関連を中心に週初から全面高。日経平均14,500円近辺の水準では利食いに押されたが、SQ直後の押し目もしっかり拾われた。シリア情勢は化学兵器を国際的な管理下におくロシア提案を契機に軍事リスクが後退。中国景気指標の改善に加え、米金利は長期債入札や大型社債起債を消化しひとまず安定。外国株も全般に堅調な展開となった。

	2013年3月末	2013年8月末	9月6日	9月16日	2013/3末比	2013/8末比	9月6日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,388.86	13,860.81	14,404.67	16.2%	7.6%	3.9%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,106.05	1,147.82	1,185.28	14.6%	7.2%	3.3%
NYダウ(ドル)	14,578.54	14,810.31	14,922.50	15,494.78	6.3%	4.6%	3.8%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,632.97	1,655.17	1,697.60	8.2%	4.0%	2.6%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,589.87	3,660.01	3,717.85	13.8%	3.6%	1.6%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	276.67	284.63	293.83	10.4%	6.2%	3.2%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,098.38	2,139.99	2,231.40	-0.2%	6.3%	4.3%
円/ドル(円)	94.02	98.12	98.93	98.79	5.1%	0.7%	-0.1%
円/ユーロ(円)	120.73	129.37	130.17	131.91	9.3%	2.0%	1.3%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.3186	1.3158	1.3353	4.0%	1.3%	1.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	107.65	110.53	106.59	9.6%	-1.0%	-3.6%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.56	0.72	0.79	0.73	0.17	0.01	-0.07
米国10年国債(%)	1.85	2.78	2.93	2.86	1.02	0.08	-0.07
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.86	1.95	1.94	0.65	0.08	-0.01
イタリア10年国債(%)	4.76	4.40	4.50	4.45	-0.31	0.05	-0.05
スペイン10年国債(%)	5.06	4.54	4.53	4.42	-0.64	-0.12	-0.11

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は上昇。2020年の東京五輪開催決定や為替の円安推移などをを受けて、日経平均は週明けから続伸し、一時は14,500円を回復した。週末にかけては、米金融政策への不透明感や短期の過熱感から伸び悩む場面もあったが、週間では大幅上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	建設業	9.2%
	2	倉庫・運輸関連業	7.5%
	3	その他金融業	6.8%
	4	機械	6.2%
	5	空運業	6.1%
(下位)	1	鉱業	-1.4%
	2	その他製品	-0.5%
	3	化学	0.8%
	4	医薬品	1.1%
	5	輸送用機器	1.3%

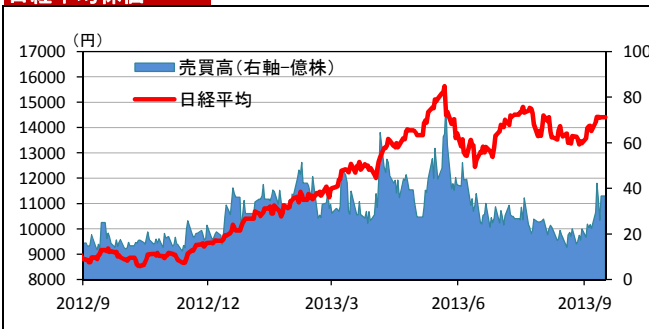
外国株式

外国株式市場は上昇。シリアが化学兵器を国際管理下に置くことへ合意し、軍事介入に対する懸念が後退。中国の鉱工業生産が堅調であったことや、サマーズ氏が次期FRB議長指名を辞退したことを受けて、米国の量的金融緩和が長期化するとの観測が高まり、欧米、新興国ともに株価は上昇した。

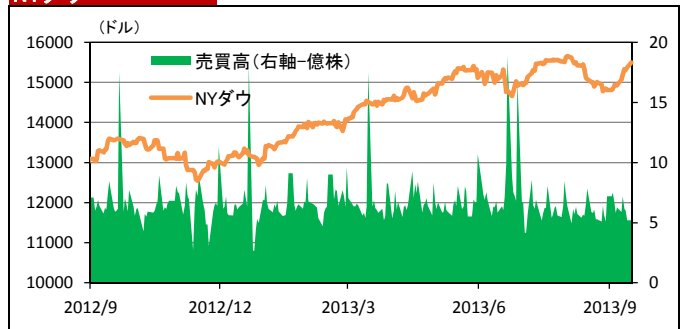
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	資本財	4.3%
	2	素材	3.8%
	3	電気通信サービス	3.4%
	4	生活必需品	3.2%
	5	一般消費財・サービス	3.1%
(下位)	1	公益事業	0.9%
	2	情報技術	1.0%
	3	エネルギー	1.3%
	4	ヘルスケア	2.8%
	5	金融	3.0%

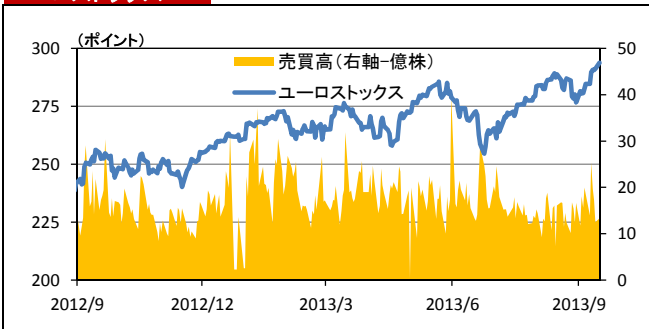
日経平均株価



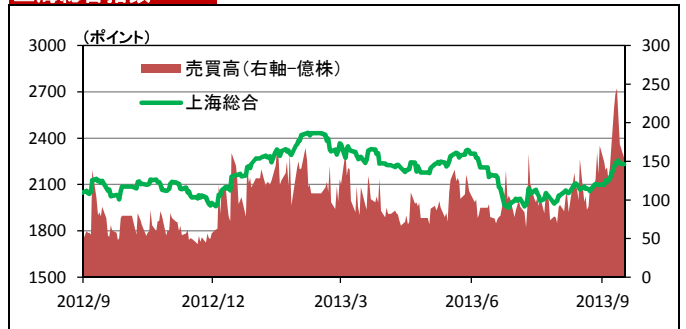
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利

前週末の米国雇用統計の内容が市場予想を下回り米国金利が低下したことを受けて、週初は国内金利も低下した。その後、シリア情勢に対する懸念が和らいだことから一時上昇する場面もみられたが、株安や良好な需給を背景に再び金利低下し、0.70%前半の横這いで推移した。

米国金利

次回FOMCでの量的緩和縮小ペースに対する懸念や、シリア情勢に対する懸念が一進一退したことなどから、米10年債利回りは2.85～3.00%のレンジを上下する展開となった。その後、週末の米小売売上高が市場予想を下回ると、市場には量的緩和縮小スピードが緩慢になるとの見方が強まり、同利回りは2.80%台まで低下した。

為替

2020年五輪開催地の東京決定を受け、週初のドル円相場は一時100円台をつけてスタート。その後は利益確定の売りに押されたが、シリア情勢への懸念の後退などから再度上昇し、100円台で推移。週末は、強いドル売り需要や米小売売上高の弱さから99円台前半までドル安基調で推移した。

日本	経済指標	期間	予測	実績
9/9	4-6月GDP(年率/前期比)	改定値	+3.9%	+3.8%
9/12	機械受注(前月比)	7月	+2.4%	0.0%

米国	経済指標	期間	予測	実績
9/3	ISM製造業景況指数	8月	54.0	55.7
9/5	新規失業保険申請件数	8月31日	33.0万件	32.3万件
9/6	非農業部門雇用者数変化	8月	+18.0万人	+16.9万人
9/6	失業率	8月	7.4%	7.3%
9/12	新規失業保険申請件数	9月7日	33.0万件	29.2万件
9/13	小売売上高速報(前月比)	8月	0.50%	0.20%
9/13	シガン大学消費者信頼感	9月速報	82	76.8

中国	経済指標	期間	予測	実績
9/1	製造業PMI	8月	50.6	51.0

日米10年国債金利



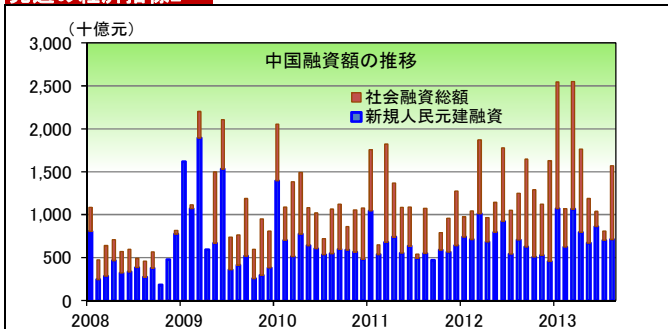
為替



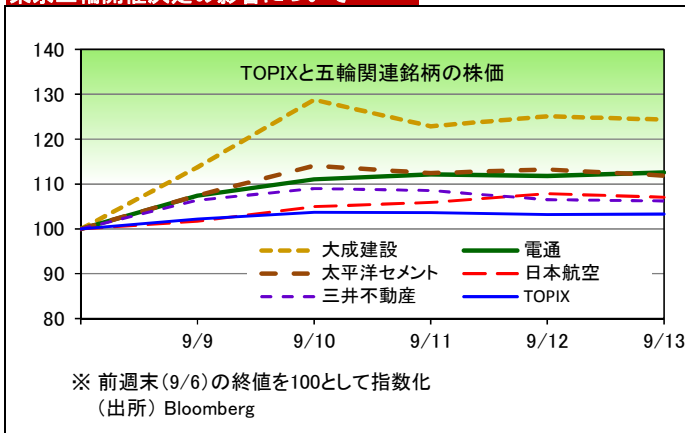
先週の経済指標1



先週の経済指標2



東京五輪開催決定の影響について



主な五輪関連銘柄	五輪決定後上昇率(%)	材料
大成建設	24%	国立競技場の建築実績。
電通	13%	各種の放映権収入。
太平洋セメント	12%	インフラ整備でセメントの需要増。
日本航空	7%	日本への観光客増加。
三井不動産	6%	湾岸エリアの土地値上がり。

東京都の試算によると、五輪開催に伴う経済効果は今年9月から7年間で約3兆円。五輪競技場や選手村などの大型工事や、会場周辺の再開発、首都高速道路などのインフラの補修、再整備への期待感から建設関連が大幅上昇。ただし、週後半には利益確定売りも出て、短期的な過熱感は一服。

今後の見通し

9/17(火)、18(水)の両日開かれる米FOMCに注目が集まる。市場が量的緩和縮小を本格的に意識し始めてからすでに4ヶ月が経過しており、金利、株式ともに相応に織り込んでいる可能性がある。米景気については雇用関連指標で先行性のある週失業保険新規申請者数は減少トレンドを持続しているが、肝心の就業者数の増加幅に加速感がなく、その他主要指標も相変わらずまちまち。債券買入の縮小幅や、今後のスケジュール、フォワード・ガイダンスを巡る表現の変化などを材料に次の方向をうかがう展開となる。政策決定を受けて不透明感が後退する方向と判断されれば、中国景況感の底入れ機運や原油価格の落ち着きもあいまって新興国景気にも明るい展望をもたらす、内外の株式市場にもう一段の続伸の余地が生まれる可能性がある。なお、FRB議長人事の影響は一時的なものにとどまろう。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
9月17日	米	8月コア消費者物価(前年比)	+1.8%
9月18日	米	FOMC	
9月18日	米	バーナンキ議長会見	
9月19日	米	新規失業保険申請件数	330千件
9月19日	米	8月中古住宅販売	5.25百万件

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成19年9月30日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金 ランク (時価平均残高)	総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口	円貨建 株式口 バット型	外貨建 公社債口	外貨建 公社債口 為替バット型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 バット型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
5000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。

※円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

- ・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社

住所：東京都千代田区有楽町1-13-1

電話：03(3216)1211(大代表)